

5. 今後の方向性と課題

国は、公共工事の入札及び契約の透明性、競争の公平性や品質の確保を図るため、品確法を制定し、国や地方公共団体などの関係機関において工事を執行する場合、積極的に総合評価方式の導入・拡大に努める様指導している。

こうした背景から水道事業においても、総合評価方式を導入する事業者は、今後、年々増加することが予想される。

しかし、中小規模の水道事業者では、この方式を取り組むにあたって、組織的に十分対応できないといった意見が多く、本件に関する水道事業者へのアンケートや事業規模別の聞き取り調査を行った結果にも表れている。従って、総合評価方式で工事を執行するにあたり現段階で、中小規模の水道事業者で問題となっている主な課題と今後の方向性について整理する。

1) 総合評価方式の実施にあたって

本手引きは、中小規模の水道事業者が総合評価方式を導入する際に活用しやすいよう、評価項目等をできるだけ具体的に例示し作成したものである。今後、日本水道協会（以下「日水協」という。）では、これに関して以下のような取り組みを行うとともに、水道事業者の要請に応じて、助言に努める。

- (1) 総合評価方式の導入を促進するため、日水協は作成した手引きの内容や活用について全国の水道事業者への幅広い広報。
- (2) 全国の水道事業者において実施された総合評価方式の事例を、日水協のHP上や水道協会雑誌等での紹介。
- (3) 全国の実施事例をフィードバックしつつ、今回、作成した手引きの内容の充実を図る。

2) 学識経験者の意見聴取について

学識経験者の選定については、総合評価方式の実施にあたっての課題としてあげられるが、特に中小規模の水道事業者においては、その選定が困難な状況も推測される。

学識経験者には、本手引き10頁の『5) 学識経験者の意見聴取』で記述しているように、別組織の公共工事の発注者としての実務経験を有している者も含まれるとされている。そのため、水道工事における実務経験を有している者を選定する際、同一都道府県の行政機関への協力要請や日水協の各地方支部や都府県支部内で技術協力をする事などが考えられる。

また、選定が困難な場合や特殊な案件の場合は、以下に示す資格者から選定することも一つの可能性として考えられる。但し、本手引きでも明示している様に、学識経験者の選定にあたっては、技術力、実務経験の担保や中立かつ公平性の確保が出来るかどうかの慎重な判断が必要である。

なお、日水協では、学識経験者の意見聴取が総合評価方式実施の支障とならないよう、以下に示す資格を有する者を活用するための環境整備について、引き続き検討を行う。

(1) 日本水道協会特別会員^{※1}（平成19年9月1日現在605名）

(2) 水道施設管理技士^{※2}

① 水道施設浄水管理技士1級登録者（平成19年9月1日現在350名）

② 水道施設管路管理技士1級登録者（平成19年9月1日現在116名）

(3) 水道顧問技師会^{※3}（平成19年9月1日現在755名）

※1 日本水道協会の個人会員であり、入会にあたっては、「水道について学識または経験のある者」とされている。

※2 民間企業又は水道事業者等の技術業務経験者等を対象として、水道施設維持管理の技術力を知識、経験、試験等によって評価、判定のうえ、水道施設管理技士として認定・登録することにより、水道事業における技術上の業務の円滑な運営に資することを目的としている。本資格は法律に基づくものではなく、水道界の要望に基づく任意の自主資格として認定・登録を行うものである。

※3 水道技術の向上に寄与することを目的とした会であり、上下水道部門、衛生工学部門の技術士法に基づく第2次試験合格者で希望する者が会員となっている。

3) 技術提案の審査・評価等の体制整備について

中小規模の水道事業者は、技術職員が少ない場合が多く、技術提案の審査・評価等の事務を自ら実施することが困難である場合も想定される。このような水道事業者では、国及び都道府県に支援を求めるとともに、公益法人等の第三者組織を活用することも考えられるが、それらの活用にあたっての課題を以下に示す。

発注関係事務の一部または全部を行わせることができる者の選定にあたっては、基本方針第2の8(2)において、「当面は公共工事を発注する地方公共団体等に対して、設計、積算、工事管理等の支援を行う公益法人等をはじめとしながら、民間企業等についても、技術的能力及び公正性等を確保することを基本的要件として、選定の対象にすることができる」としている。こうした支援機関については、今後、導入を予定する事業者の動向や支援する内容、支援可能な第三者組織の選定、その適切な報酬規定等について十分検討していくことが重要であり、日水協においても水道事業者に対する支援のあり方について引き続き検討を行うこととしている。

4) 水道事業者における取り組み

総合評価方式を導入する場合には、以下の様な点に留意して対応していくことが望ましい。

- (1) 工事成績や工事施工実績等のデータ蓄積・活用が不可欠であるため、それらを活用するための環境整備に努める。
- (2) 水道事業者において、新たに総合評価方式を導入した場合のメリット、デメリット等を整理し、各々の事業者の実態にあわせて実施する。
- (3) 水道以外の他の部局の工事で総合評価方式を採用している場合、それらとの整合性を図る。
- (4) この方式の導入にあたっては、工事の執行経過や結果を入札参加者はもとより議会や市民等に積極的に情報公開し、理解を得ることに努める。



審議経過

1) 水道事業における調達方式のあり方に関する検討会

第1回 平成18年9月25日(月)

(議題)

- ・ 正・副委員長の選出について
- ・ 小委員会の設置について

第2回 平成19年3月14日(水)

(議題)

- ・ 調達方式検討小委員会の検討方針について
- ・ 総合評価導入検討小委員会の検討方針について
- ・ 業務委託等検討小委員会の検討方針について

第3回 平成19年7月13日(金)

(議題)

- ・ 調達方式検討小委員会中間報告について
- ・ 総合評価導入検討小委員会中間報告について
- ・ 業務委託等検討小委員会中間報告について

第4回 平成19年9月25日(火)

(議題)

- ・ 調達方式検討小委員会最終報告について
- ・ 総合評価導入検討小委員会最終報告について
- ・ 業務委託等検討小委員会最終報告について

2) 総合評価導入検討小委員会 (ワーキンググループ会議を除く)

第1回 平成18年11月28日(火)

(議題)

- ・ 正・副委員長の選出について
- ・ 総合評価導入検討小委員会検討スケジュールについて
- ・ 総合評価導入検討小委員会での検討内容について
- ・ 総合評価導入における検討課題について

第2回 平成19年2月21日(水)

(議題)

- ・ 経過報告
- ・ 検討課題について
- ・ 将来の取り組みについて

第3回 平成19年6月22日(金)

(議題)

- ・ 経過報告
- ・ 総合評価導入の手引き(案)について
- ・ 日本水道協会の役割について

第4回 平成19年9月7日(金)

(議題)

- ・ 経過報告
- ・ 水道事業における総合評価導入に関する手引き(案)について

委員名簿

1) 水道事業における調達方式のあり方に関する検討会

委員長	東海大学工学部土木工学科教授	茂庭竹生
副委員長	東京都水道局建設部長	原 蘭一矢
委員	札幌市水道局総務部総務課長	木内二郎
”	仙台市水道局給水部参事兼計画課長	藤井秀男
”	福島地方水道用水供給企業団施設管理課課長補佐兼施設第一係長	井手正典
”	横浜市水道局浄水部川井浄水場長	清塚雅彦
”	名古屋市上下水道局技術本部計画部主幹(技術審査)	岡田隆彦
”	大阪市水道局工務部技術監理担当課長	出口恭司
”	広島市水道局財務課契約担当課長	高野靖夫
”	松江市水道局業務部総務課管財入札検査室長	石橋靖久
”	福岡市水道局計画部技術管理課長	石橋正秀
”	全国上下水道コンサルタント協会上水道委員長	戸來伸一
”	日本水道工業団体連合会調達方式検討委員会委員	小須田徹夫
前委員	札幌市水道局総務部長	湯浅繁男
”	福島地方水道用水供給企業団施設管理課施設第一係長	谷津俊宏
”	東京都水道局建設部長	長岡敏和
”	横浜市水道局施設部技術監理課長	石井則行
”	大阪市水道局工務部工事監理担当課長	河本真治

※ 前委員の職名は解嘱当時の職名による

2) 総合評価導入検討小委員会

委員長	名古屋市上下水道局技術本部計画部主幹(技術審査)	岡田隆彦
副委員長	神奈川県企業庁水道電気局水道施設課浄水電機班副技幹	大内 禎
委員	仙台市水道局業務部企画財務課契約係長	庄子勝喜
”	東京都水道局建設部技術管理課技術管理担当係長	今入 隆
”	横浜市水道局施設部技術監理課設計基準係長	望月 幸
”	大阪市水道局工務部担当係長(積算基準)	瀧川典一
”	福岡市水道局総務部契約課主査(入札制度担当)	原田康司
”	全国上下水道コンサルタント協会上水道委員会委員	竹村雅之
”	全国上下水道コンサルタント協会上水道委員会委員	塚田晴英
”	日本水道工業団体連合会調達方式検討委員会委員	小須田徹夫
”	日本水道工業団体連合会調達方式検討委員会委員	与三本 毅
”	(代)日本水道工業団体連合会調達方式検討委員会委員	池田和隆
前委員	仙台市水道局業務部企画財政課主幹兼契約係長	菅原秀之
”	横浜市水道局施設部技術監理課技術指導係長	森井淳司
”	全国上下水道コンサルタント協会上水道委員会委員	杉江正嗣

※ 前委員の職名は解嘱当時の職名による

参考文献：

公共工事における総合評価方式活用ガイドライン

(公共工事における総合評価方式活用検討委員会) [平成 17 年 9 月]

高度技術提案型総合評価方式の手続きについて

(公共工事における総合評価方式活用検討委員会) [平成 18 年 4 月]

公共工事における総合評価方式活用検討委員会報告～総合評価方式適用の考え方～

(国土交通省国土技術政策総合研究所) [平成 19 年 3 月]

総合評価方式使いこなしマニュアル第 2 版 (国土交通省) [平成 19 年 3 月]

「評価の方法に関する解説 (案)」(公共事業評価システム研究会 (国交省))

[平成 14 年 8 月]